

所長挨拶

農林水産政策研究所設立20周年を迎えるに当たって

農林水産政策研究所長 神山 修

農林水産政策研究所は、本年4月に設立20周年を迎えます。まずは、この間、OB・OGを含め、時代の要請等に即して政策研究を進めてきた研究者の皆さんと、組織を支え、的確な運営に努めてきた歴代の所長を始め職員の皆さんに、深く感謝と敬意を表する次第です。

御案内のとおり、当研究所は、平成13年の中央省庁等改革を機に、農業総合研究所を改組して、農林水産関係で唯一の国の政策研究を行う機関として発足しました。

組織の位置付け、役割が変更されたわけですので、特に発足当初は大変な御苦労があったかと思います。所在地も当初は北区西ヶ原にあったので、農林水産省とのコミュニケーションを円滑に行うのも一苦勞で、私も研究員だったときに、当時の霞が関分室の皆さんに支えられながら、行ったり来たりを繰り返し、本省職員と議論などを行い、研究を進めてきたことを思い出します。

平成20年に現在地の中央合同庁舎4号館に移転してきたわけですが、その後はコミュニケーションもさらに円滑化し、この20年間、大きく括れば「国際分野」、「食料分野」、「環境分野」、「農業・農村分野」において多くの政策研究を行い、その成果を政策の企画立案の基礎資料として活用していただくとともに、学会発表やプレスリリースなどを通じて社会に発信してきました。また、OECD・FAO等の国際会議に研究者が日本代表団の一員として参加し、専門的知見を提供するなどの取組を通じ、そのプレゼンス、発信力の強化に努めてきました。

この「農林水産政策研究所レビュー」も、分かりやすく研究成果を伝えるための重要な発信ツールの一つですが、平成13年の創刊以来100号を数えたことを大変誇りに思い、改めて関係者の御尽力に敬意を表します。

現在、申し上げるまでもなく、世界が新型コロナウイルス感染症の猛威にさらされています。コロナ禍により、日本はもとより世界経済にも大きな影響が及び、食料・農業・農村にも大きな影響、変化が生じています。

「新しい生活様式」の実践・定着等に伴うフード・バリューチェーンの大きな変化やこれに伴う



関係者のさまざまな工夫や努力が見られるほか、食料の安定供給の重要性や農山漁村のもつさまざまな機能が見直されつつあります。

また、第4次産業革命とも言われるAIやICTを始めとするさまざまな技術革新、世界的な脱炭素、グリーン化への取組やSDGsを始めとする社会の新たな流れも、このコロナ禍によって加速された側面があります。

当研究所は、こうした社会の変化を的確に捉え、複雑化する社会課題の解決に向けて、政策研究を通じて適切な処方箋を提供することが求められています。

このため、これまでの取組の強化に加え、当研究所と大学等が密接な連携の下に研究を行い、学際的・分野横断的な成果を提供することを狙いとした「連携研究スキームによる研究事業」を創設し、令和2年度は6課題の研究をスタートさせるとともに、行政と研究との連携を一層密接にしていく仕組みとしての「コンサルティング・フェロー制度」をスタートさせる等新たな取組を積極的に進めているところです。

設立20周年を一つの節目として、これまでの諸先輩の築き上げた成果をベースに、時代の新たな動きに的確に対応し、当研究所がその役割を果たしていくための努力を引き続き進め、さらなる発展のために尽力して参りますので、関係の皆様方のお一層の御支援、お力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。